

経営環境と事業全般について

2017年度の当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長をとげるため、策定した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」に基づく諸施策に、グループの総力を結集して取り組んできました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、契約電力が減少したことなどから、1,152億4千万kWhと前年度に比べて5.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、417億7千万kWhと前年実績を4.4%下回りました。また、「電力」についても、734億8千万kWhと前年実績を5.6%下回りました。

収入面では、電気事業において、総販売電力量の減少や電気

料金の値下げなどにより電灯電力料収入が減少したものの、託送収益や他社販売電力料などの増加があったことに加え、ガス事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高(営業収益)は3兆1,336億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年度を1,013億円上回り、3兆1,695億円となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、経常費用合計は前年度にくらべて803億円増加し、2兆9,523億円となりました。

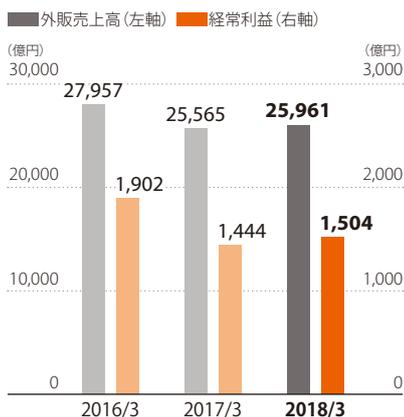
この結果、経常利益は2,171億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518億円となりました。

		2016年度	2017年度	増減	
総合エネルギー・送配電	電気	外販売上高	25,565	<b>25,961</b>	+395
		経常利益	1,444	<b>1,504</b>	+59
	ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	<b>1,412</b>	+480
		経常利益	62	<b>71</b>	+8
	合計	外販売上高	26,497	<b>27,373</b>	+875
		経常利益	1,507	<b>1,575</b>	+68
情報通信					
情報通信	外販売上高	1,856	<b>2,031</b>	+175	
	経常利益	183	<b>251</b>	+67	
不動産・暮らし	外販売上高	955	<b>1,117</b>	+161	
	経常利益	128	<b>145</b>	+16	
その他	外販売上高	807	<b>813</b>	+6	
	経常利益	235	<b>288</b>	+53	

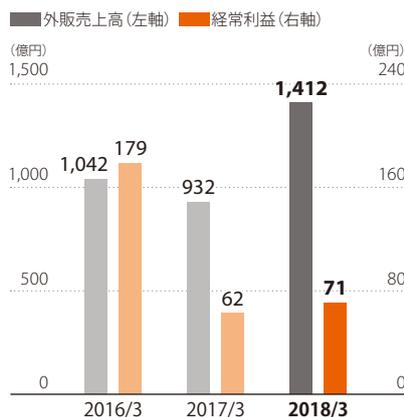
※ 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等をおこなう前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

		2016年度	2017年度	増減
〈参考〉				
国際	部門収支	△ 10	△ <b>20</b>	△ 10

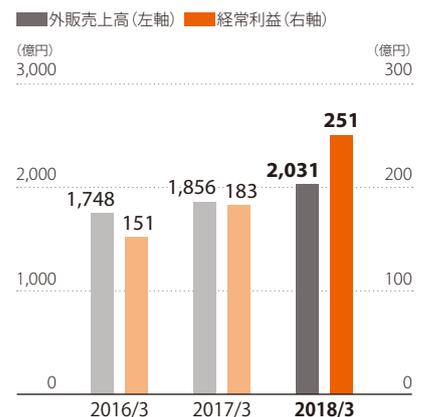
電気



ガス・その他エネルギー



情報通信



## 総合エネルギー・送配電

### 【電気】

収入面では、総販売電力量の減少や電気料金値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

### 【ガス・その他エネルギー】

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、前年度、費用を計上していたことによる反動減などにより、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

## 情報通信

収入面では、FTTHサービス「eo光」、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」および電力小売サービス「eo電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、「mineo」および「eo電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

## 不動産・暮らし

収入面では、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、新規ビルの取得・開業などにより営業費用が増加したものの、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

## その他

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

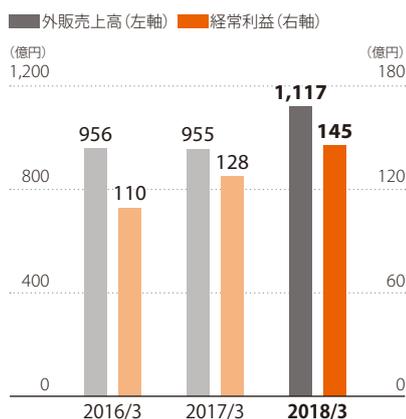
一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において、発電所の定期検査工事等の費用が減少したことなどから、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

## 株主還元

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としています。

2017年度の期末配当については、業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、2018年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円といたしました。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となります。

### 不動産・暮らし



### その他

